ま　と　め

大　原　美　範

１９７３年のＯＰＥＣによる石油価格の大幅引上げによって世界経済は直接間接に重大な影響をこうむり，多くの国で景気は停迷し，経済成長に対する制約要因となった。ラテン・アメリカ諸国は発展途上国中でも石油への依存度が高く，石油危機の影響がその経済に極めて強くあらわれた。ラテン・アメリカ諸国は石油の需給状況から３のグループに分けられるが，本報告では，第１グループからメキシコ（丸谷吉男），ベネズエラ（二村久則），第２グループからアルゼンチン（今井圭子），第３グループからブラジル（加賀美充洋）をとりあげた。

第１グループは石油を輸出する国であり，石油危機の過程でむしろ利を得たとみられる国である。ベネズエラにおいては１９７４年に石油産業を国有化するが，これも莫大な石油収入によって可能になったものといえよう。さらにベネズエラは工業の発達に力を入れ，１９７０年代にはラテン・アメリカにおける準工業国と称される。本報告では政治過程において石油がもつ意味に焦点を当てている。

メキシコは最近急速に石油輸出を増加した国である。１９３８年以来メキシコの歴代政権は石油資源を温存し，国内需要を優先する政策をとったが，現ロペス・ポルティーヨ政権はそれを１８０度転換した。前政権末期の経済の停滞，インフレの高進，通貨危機に代表される経済的危機克服のため，①民間経済部門との協調を回復する，②賃金引上げは生産性向上の裏づけのもとに行うべきであるとし，賃金と物価の悪循環を断つ，③国営企業を見直し，混合経済体制を再検討する，④行政機構を改革し，財政赤字の縮小をはかる，⑤石油開発を積極的に推進し，大量の原油を輸出し，その外貨収入によって累積対外債務や国際収支上の問題を解決するとともに国内経済開発を推進する，というものである。

その結果，石油輸出は１９８０年前半に総輸出の５９.６％に達し，１９８０年８月末現在で確認埋蔵量６０１億バーレル，潜在埋蔵量２５００億バーレル生産量２３０万バーレル/日と僅かのうちに世界産油国のなかでの地位を１３位

から５位に上昇させた。国際収支は石油輸出，観光収入，保税加工工業収入の増加によって好転した。外貨は１９７５年以降着実に増加しており，残高は１９７９年末に６８億３６００万ドルにのぼった。その６９.６％は米国資本である。国内総生産は１９７８年以降７％をこえる高成長を続け，１９８０年上半期も好調であった。しかし高度成長にひそむ問題点も見逃すことはできない。第１に農業部門の不振である。１９７０～７９年に農業生産の成長率は年平均1.6％に過ぎなかった。このため食糧輸入が増加し，１９８０年に１０００万トンの輸入が必要とされ，約２０億ドルの支出になると見込まれる。第２に物価上昇が著しく，１９８０年前期には年率３０.６％にのぼった。第３に労働争議が頻発している（以上，丸谷吉男報告より）。石油というきわめて強力な経済開発の武器を手にしたメキシコではあるが，人口増加率が高いので１人当り所得成長率は低く，雇用も深刻であり，高成長にもかかわらず難問をかかえている。

第２グループのアルゼンチンは将来のエネルギー需給について比較的恵まれた状況にあるが，若干の問題点が指摘された。コロンビアは石油生産を増加するとともに輸入をかなり削減した。第３グループは石油危機のもとに国際収支が悪化し，輸入は抑えられ，成長率は低下している。そのなかでも近年経済発展が著しいブラジルにおいてエネルギー問題は深刻である。アルコールによる代替も考えられているが，いまだ決定打はなく，苦しい状態が続くものとみられている。

以上の発表を通じて活発な質問がだされた。ベネズエラの石油国有化に当っての労働者の役割について，ブラジルのアルコール・メーカーに対する政府の助成策について，メキシコの石油生産の目標値は誰がきめるか　―大統領が発表する―，石油についての域内協力の可能性について石油をラテン・アメリカ内で融通する案が考えられている　―，インフレについて，経済開発政策との関連について，などである。石油価格の上昇はコスト・インフレの原因となり，特に輸入インフレの性格が濃厚である。経済開発とのかかわりでみれば，インフレをおこす構造的要因の除去をはかる政策の必要が指摘された。

本報告は石油危機の影響がなお濃い影を落しているラテン・アメリカ諸国経済の問題点を考察するものとしてきわめて有意義であり，会員の関心の強さはその質疑にも強く感じられた。各報告者の発表はその要旨をのせるにとどめた

が，これは各報告者が他に論文の形ですでに発表しているからである。報告内容をより詳しくみたい方は以下の論文を参照されたい。

今井圭子　年次経済報告　ーアルゼンチンー　１９８０，アジア経済研究所，１９８１年３月。

加賀美充洋　年次経済報告　ーブラジルー　１９８０，アジア経済研究所，１９８１年３月。

アジア経済研究所編，国際エネルギー情勢の急転に伴う日墨協力関係推進基礎調査報告書，１９８１年３月